

# 平成29年度予算案について

資料 2

※括弧内は平成28年度の予算額等

	予定額	訓練規模
公共職業訓練	約960億円 (約907億円)	約32.0万人 (約29.7万人)
離職者訓練	—	約16.8万人 (約14.7人)
施設内訓練	約626億円 (約616億円)	約3.6万人 (約3.6万人)
委託訓練	約335億円 (約291億円)	約13.2万人 (約11.1万人)
在職者訓練	(※1)	約13.1万人 (約12.9万人)
学卒者訓練	(※1)	約2.2万人 (約2.2万人)
障害者訓練	約53.2億円 (約52.3億円)	約0.9万人 (約0.9万人)
離職者訓練	約53.2億円 (約52.3億円)	約0.7万人 (約0.8万人)
施設内訓練	約36.5億円 (約35.3億円)	約0.2万人 (約0.2万人)

委託訓練	約16.7億円 (約17.0億円)	0.5万人 (約0.6万人)
在職者訓練	—	約0.1万人 (約0.1万人)
施設内訓練	(※2)	約0.1万人 (約0.1万人)
委託訓練	(※2)	約0.02万人 (約0.02万人)
求職者支援訓練	約88億円 (約120億円)  〔 求職者支援制度全体 242億円 (300億円) 〕	約4.0万人 (約5.3万人)
公共職業訓練(離職者訓練) + 求職者支援訓練	—	20.8万人 (20.0万人)

※1 公共職業訓練のうち、離職者訓練(施設内訓練)、在職者訓練及び学卒者訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練(施設内訓練)に含んで記載。

※2 障害者訓練のうち、在職者訓練の施設内訓練及び委託訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練に含んで記載。

## 出産・育児を理由とする離職後の再就職に向けた能力開発の充実

- 離職による空白に対応するためには、実践的な職業能力の開発への支援が必要。
- 民間教育訓練機関や学校教育機関等の多様な訓練委託先を活用し、子育て女性等のリカレント教育に資する職業訓練を実施し、早期の就職を支援する。



### ○子育て女性等のリカレント教育に資する職業訓練の実施

＜想定する内容＞

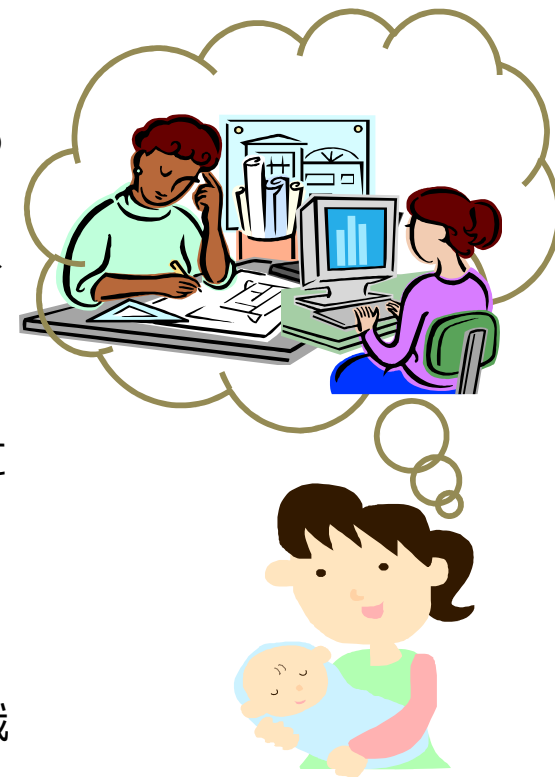
- ・ 離職した保育士や看護師の職場復帰を支援するための訓練コース
- ・ 医療事務や経理事務等への再就職を目指す方が職業スキルを習得するための訓練
- ・ 大学等におけるITリテラシー、企業会計などのビジネス現場の即戦カスキルの習得のための訓練

### ○短時間訓練コースの実施

育児等でキャリアを中断した女性の再就職を支援するため、育児等の時間に配慮し1日の訓練時間数を短く設定した短時間訓練コース（育児と職業訓練の両立が可能）の設定を推進する。

### ○託児サービスの実施

保育所に預けられない子の育児のため職業訓練を受講することが困難な求職者に対する、受講の際の託児サービスの提供を推進する。



# 非正規雇用労働者の正社員化実現コースの創設（仮称）

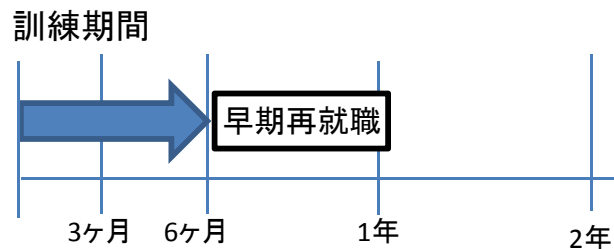
平成29年度予定額 8,740,224(7,923,744)千円

公共職業訓練(委託訓練)において、これまで能力開発機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象として、国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースを新設・拡充し、高い可能性で正社員就職に導くことができる充実した訓練を実施する。

※対象者はハローワークに求職登録している非正規雇用労働者等。

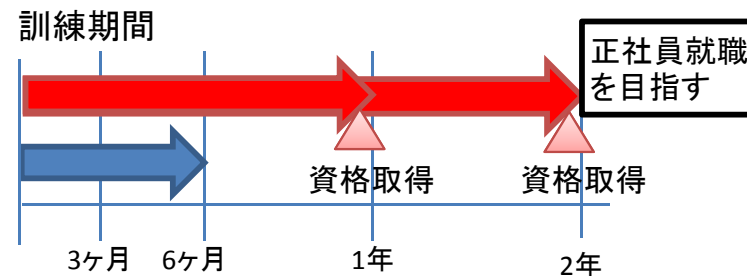
## 現行制度

- 離職者訓練の期間は、主に原則3～6ヶ月の短期の訓練



## 拡充後

- 資格取得等ができる1～2年の長期の離職者訓練を新設・拡充



さらに、就職後の定着指導やフォローアップの支援を行う。

コース例: 応用情報技術者、シスコ技術者認定、社会福祉士、精神保健福祉士、一級建築士、介護福祉士、保育士 など

# 民間人材等の活用による在職者訓練を中心とした人材育成支援

平成29年度予定額 991,521(0)千円

(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構(以下「機構」という。)において、民間人材等を活用した在職者訓練を拡充するとともに、全国の職業能力開発促進センター(ポリテクセンター)等に「生産性向上人材育成支援センター」(仮称)を設置して、在職者訓練のコーディネート等の事業主支援の充実を図ることにより、中小企業等の労働生産性向上に向けた人材育成を支援する。

## (1) 民間人材等を活用した在職者訓練の拡充

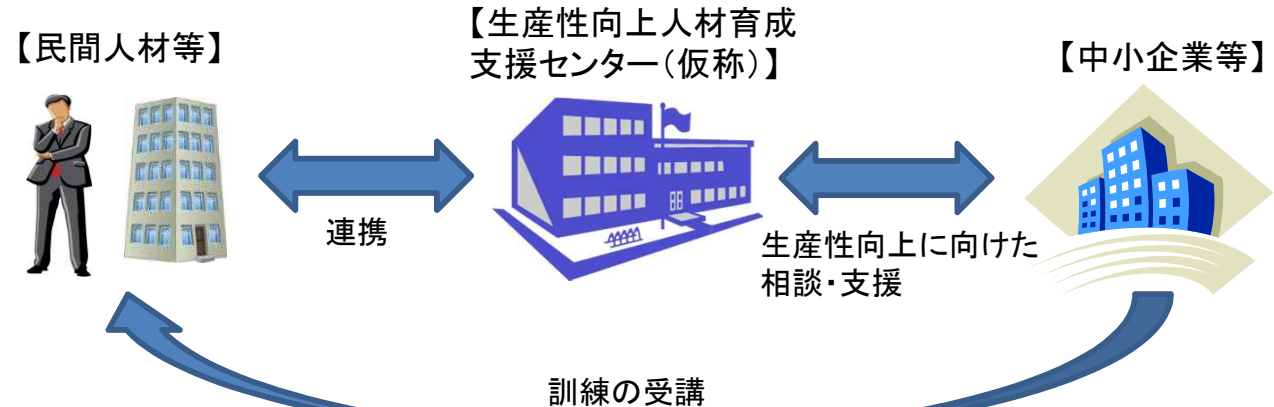
- ① 先進企業の好事例を活用したオーダーメイド型訓練の開発
- ② 民間人材等を活用した在職者訓練を積極的に実施

## (2) 事業主支援の充実

生産性向上人材育成支援センター(仮称)において、中小企業等の労働生産性向上のための総合的な支援を実施

- ① 在職者訓練のコーディネート
- ② 人材育成に係る助成金の相談対応 等

<イメージ図>



<職業訓練メニューの例>

- 新製品の開発につなげるためのマーケティング技術
- 生産性向上を目指した生産管理手法
- 生産工程における課題発見と業務改善手法
- 機械分野、電気・電子分野の技能・技術の向上



# 障害者職業能力開発行政の推進

～平成29年度障害者職業能力開発施策 予算案のポイント～

平成29年度予定額：81.8（63.9）億円

## 1.職業能力開発施設における精神障害者等の受入体制強化

1.3（0）億円

- 一般の職業能力開発校への精神保健福祉士の配置
  - ・都道府県の全ての職業能力開発校に精神保健福祉士を配置し、訓練生や訓練指導員に対する相談体制の確保を支援

## 2.国立障害者職業能力開発校の運営

35.2（35.3）億円

- 一般の公共職業能力開発施設で職業訓練を受けることが困難な重度障害者等に対して、その態様に配慮した職業訓練を以下13校で実施
  - ①（独）高齡・障害・求職者雇用支援機構営（2校：埼玉、岡山）
  - ② 都道府県営（11校：北海道、宮城、東京、神奈川、石川、愛知、大阪、兵庫、広島、福岡、鹿児島）

## 3.障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施

16.7（17.0）億円

- 企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等の地域の訓練委託先を活用し、障害者が住む身近な地域で多様な職業訓練を実施
  - 求職障害者が増加している中で更なる就職の促進を図るため、以下の取組を実施
    - ・ 就職率の高い（※）実践能力習得訓練コースの重点的な実施(3,300人/全体5,530人)
    - ・ 知識・技能習得訓練コースについて、就職支援に伴い訓練修了後の安定的な雇用に係る就職者数に応じて委託費（1人当たり2万円）を追加で支給
- ※実践能力習得訓練コースのH26就職率 71.3%（全体 51.3%）

## 4.国立障害者職業能力開発校の修繕・設備整備等

28.6（11.7）億円

- 東京障害者職業能力開発校の建替えのほか、安全面や維持管理面で緊急性の高い改修工事を実施するとともに、障害の重度化、多様化に対応した訓練科目の整備、耐用年数が経過した訓練機器の更新等を実施